

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日 東

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所
 コード番号 2388 URL http://www.wedge-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者 (役職名) 開示担当 (氏名) 横山 幸弘 (TEL) 03-6225-2207
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	8,685	44.9	1,631	424.3	1,913	390.7	841	943.6
26年9月期	5,995	23.0	311	△60.7	389	△54.6	80	△83.6

(注) 包括利益 27年9月期 2,453百万円 (160.0%) 26年9月期 943百万円 (△55.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	30.90	29.26	12.8	6.0	22.0
26年9月期	2.96	2.54	1.4	1.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 95百万円 26年9月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	36,373	17,945	19.8	263.84
26年9月期	27,651	11,098	21.6	219.69

(参考) 自己資本 27年9月期 7,207百万円 26年9月期 5,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	2,298	△6,731	6,631	3,736
26年9月期	△938	△1,747	3,544	1,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0	—	0	0	—	—	—
27年9月期	—	0	—	0	0	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0	—	0	0	—	—	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	11.3	1,800	117.5	1,800	142.6	600	125.4	21.96
通期	10,000	15.1	4,000	145.2	4,000	109.1	1,400	66.3	51.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	27,356,600株	26年9月期	27,263,600株
② 期末自己株式数	27年9月期	39,400株	26年9月期	39,400株
③ 期中平均株式数	27年9月期	27,282,146株	26年9月期	27,224,200株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは当連結会計年度においては、増収増益となりました。売上高は86億85百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は16億31百万円（同424.3%増）、経常利益は19億13百万円（同390.7%増）、当期純利益は8億41百万円（同943.6%増）となりました。

これは、主にタイ王国ならびにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのファイナンス事業の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

当連結会計年度における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。タイ王国は横ばいであり、一方、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国をはじめとするCLMV諸国は旺盛な国内需要を受けて極めて好調でありました。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセラプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

同事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげており、現在においても中長期的な成長に向けての投資を継続しつつも利益が拡大したものです。

タイ王国、カンボジア王国並びに平成27年5月に開始したラオス人民民主共和国での営業活動の結果として営業貸付金が過去最大となり、これに伴い売上高は過去最高額を計上しました。特にラオス人民民主共和国においては創業以来4ヶ月ですが急速に営業エリアを拡大しており、一気にオートバイファイナンス新規契約台数で市場トップに躍り出たと推測され、営業貸付金が拡大しております。これらにより大幅な利益増を実現しました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、ASEAN全域への展開を目指しております。アセアン全域で積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。現在、同事業では拡大すべき分野・地域と高度化により利益率を高める分野・地域が明確になっており、①タイ王国とカンボジア王国における新規商材の投入と営業範囲拡大、②タイ国内での審査厳格化方針の継続、③ラオス人民民主共和国における事業拡大（5月ラオス中央銀行より免許取得済）などが主な施策です。この結果、①タイ王国及びカンボジア王国での新規商材貸付が増加し、②タイ国内の利益率の正常化が進み、③ラオス人民民主共和国における貸付が増加しております。このため、上記売上並びに利益の拡大傾向が継続すると考えております。

今後とも事業成長のため中長期的視点から投資を行うとともに、既存事業の収益向上に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度における現地通貨建ての業績は、売上高は22億89百万バーツ（前年同期比35.0%増）、営業利益は5億24百万バーツ（同210.6%増）となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は81億72百万円（前年同期比52.1%増）、セグメント利益（営業利益）は18億45百万円（同262.8%増）となりました。

(コンテンツ事業)

同事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。これは当連結会計年度がコンテンツの端境期の底となったこと、今後の受注となるコンテンツの営業的仕込み期間となったこと、中長期的な成長に向けての投資的活動期間になったこと、第4四半期に予想しておりました比較的大型の案件が平成28年9月期にずれ込んだこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当連結会計年度は当社の扱うコンテンツの端境期、次の事業拡大への企画開発営業を進める時期でした。すでに発表いたしましたように株式会社バンダイ様から「ICカードダス ドラゴンボール」のカードゲームを受注し、第4四半期に売上高計上が開始いたしました。しかしながら、若干のスケジュールの遅れから平成28年9月期に主に計上されることになり、当連結会計年度の予想を下ぶれさせております。その他の新規・既存コンテンツ等の仕込みは平成28年9月期第1四半期に収益貢献が本格化をすることになり、当連結会計年度の当社グループの予想下ぶれ要因となっております。

これらの諸活動の結果、当連結会計年度における業績は、売上高5億13百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（同44.9%減）となりました。

来期の見通し

平成28年9月期通期連結業績予想につきましては、売上高100億円、営業利益は40億円、経常利益は40億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて87億22百万円増加し、363億73百万円となりました。

流動資産は59億27百万円増加し、294億76百万円となりました。主な内訳はファイナンス事業における契約残高増加に伴う営業貸付金の減少11億8百万円、短期貸付金の増加40億67百万円、現金及び預金の増加22億41百万円であります。

固定資産は27億94百万円増加し、68億97百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の増加50百万円、無形固定資産の増加2億99百万円、投資その他の資産の増加24億44百万円であります。

流動負債は1億97百万円減少し、112億26百万円となりました。主な内訳は短期借入金の減少31億17百万円、関係会社短期借入金の増加27億55百万円であります。

固定負債は20億72百万円増加し、72億2百万円となりました。主な内訳は転換社債の増加32億37百万円、長期借入金の減少11億61百万円であります。

純資産は68億47百万円増加し、179億45百万円となりました。主な内訳は当期純利益の計上による利益剰余金の増加8億41百万円、為替換算調整勘定の増加3億61百万円、少数株主持分の増加56億40百万円等であります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて22億44百万円増加（前年同期比150.4%増）し、当連結会計年度末の残高は37億36百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、22億98百万円（前年同期は9億38百万円の使用）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の減少額10億28百万円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前四半期純利益の計上22億93百万円、貸倒引当金の減少額8億4百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、67億31百万円（前年同期は17億47百万円の使用）となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出69億22百万円、貸付金の回収による収入7億12百万円、差入保証金の増減額2億56百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、66億31百万円（前年同期は35億44百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、親会社からの借入による収入27億93百万円、長期借入による収入53億18百万円、長期借入金の返済による支出98億94百万円、転換社債の発行による収入35億2百万円、少数株主の払込による収入48億44百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	45.1	42.5	29.5	21.6	12.8
時価ベースの自己資本比率	22.8	16.8	45.7	18.5	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	—	—	—	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	238.4	—	—	—	105.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。平成27年9月期の期末配当金につきましては、海外での事業拡大を中心とした資金需要に対応し内部留保を高めるため、無配とすることといたしました。今後につきましても各期の経営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保と投資の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、タイ王国、シンガポール共和国、カンボジア王国及びラオス人民民主共和国に海外子会社があり、東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率は8割を超え、利益の大半を海外子会社に依存しております。このため、為替レートの変動により円換算後の連結財務諸表に影響を与えるほか、海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCL. 及びThanaban Co., Ltd. がタイ王国にてオートバイローンの引受事業を、GL Finance PLC. がカンボジア王国にてオートバイローン並びに農業重機ローンの引受事業を、GL Leasing (Lao) Co., Ltd. がラオス人民民主共和国にてオートバイローンの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、貸付期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則として貸付契約の解除手続きを行い、担保物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及び担保資産の価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金を積み増しせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、タイ王国、カンボジア王国及びラオス人民民主共和国の政治情勢が、今後の政権交代等により不安定となるリスクや、経済情勢が悪化した場合、為替変動等、さらには法規制が変更となることにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③持分法適用関連会社のリスクについて

当社グループでは、Engine Holdings Asia PTE.LTD.におきまして株式の取得・保有を通じて持分法適用関連会社の管理を行っており、将来の事業領域拡大を視野に入れた活動をしております。平成23年3月にはタイ王国の高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するP.P.Coral Resort Co.,Ltd.及びEngine Property Management Asia Co.,Ltd.の株式を取得し、持分法適用関連会社としております。現時点ではリゾートの稼働率も高く推移し、順調なキャッシュ・フローが得られておりますが、主に欧州の富裕層を顧客としていることから欧州の金融不安等景気悪化の影響や、天候不順により宿泊者数が減少する等、稼働率が低下した場合には業績に悪影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループのファイナンス事業におきましてはオートバイローンの申込時に、又一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザ個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。

しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥新株予約権による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。

これらのストック・オプションの行使が行われた場合、発行済み株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑦親会社からの独立性について

親会社の昭和ホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の議決権比率は、53.06%となっております。又、当社は取締役会の構成員8名の内、同社グループから取締役3名の派遣を受け入れており、同社グループの支配力が高い状況にあります。

会社法上、各取締役はそれぞれ会社に対し、善管注意義務、忠実義務を負っており、又、親会社からも当社が上場企業として独立性を確保することについて尊重する旨の意向を確認していることから、親会社からは上場企業として適切な独立性を保っていると認識しております。しかしながら、親会社の経営判断によっては将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、子会社9社、関連会社3社及び親会社1社により構成されており、ファイナンス事業・コンテンツ事業の2事業領域を主たる業務としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、タイ王国においてオートバイローンの引受けを行うGroup Lease PCL.並びに Thanaban Co.,Ltd.、カンボジア王国においてオートバイローン並びに農業機械ローンの引受けを行うGL Finance PLC.及びラオス人民民主共和国においてオートバイローンの引受けを行うGL Leaing (Lao) Co.,Ltdにて構成されております。

(2) コンテンツ事業

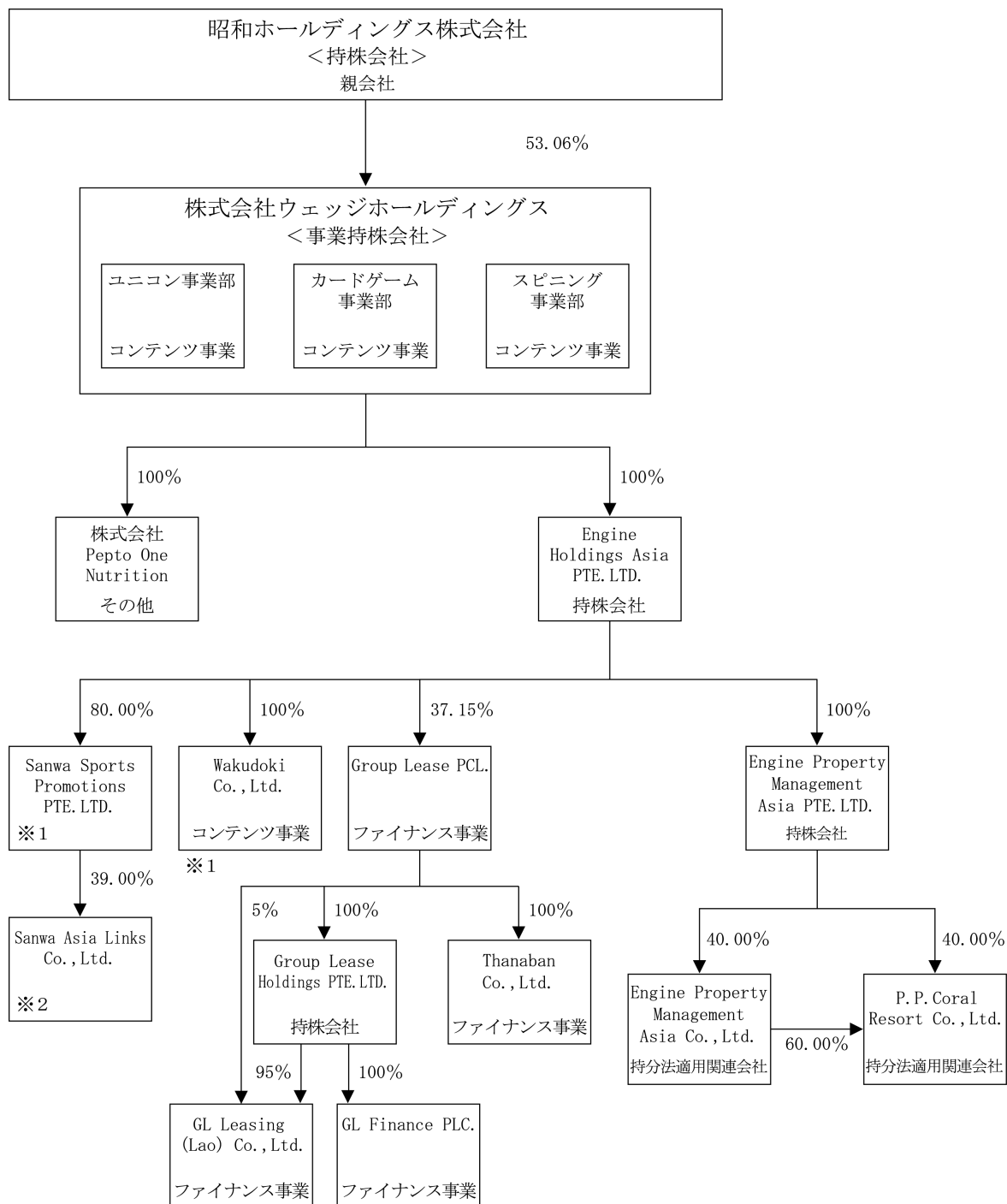
コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営む、当社の「ユニコン事業部」「カードゲーム事業部」「スピニング事業部」にて構成されております。

(3) その他

その他におきましては、株式の取得・保有を通じて子会社並びに持分法適用関連会社を管理するEngine Holdings Asia PTE.LTD.、Engine Property Management Asia PTE.LTD.、Group Lease Holdings PTE.LTD.、スポーツ関連食品の販売及びスポーツイベントの企画を営んでいる株式会社Pepto One Nutritionにて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Engine Holdings Asia PTE. LTD. (注) 2	シンガポール共和国	58,693 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
(連結子会社) Engine Property Management Asia PTE. LTD. (注) 2, 3	シンガポール共和国	19,204 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease PCL. (注) 2, 3, 5, 6	タイ王国バンコク市	641,155 (千THB)	ファイナンス事業 (注) 1	37.15 (37.15)	役員の兼任あり
(連結子会社) Thanaban Co., Ltd. (注) 2, 3, 5, 6	タイ王国バンコク市	565,000 (千THB)	ファイナンス事業 (注) 1	37.15 (37.15)	役員の兼任あり
(連結子会社) Group Lease Holdings PTE. LTD. (注) 3, 5	シンガポール共和国	4,607 (千SGD)	関係会社株式の取得・保有	37.15 (37.15)	役員の兼任あり
(連結子会社) GL Finance PLC. (注) 3, 5	カンボジア王国	200 (千USD)	ファイナンス事業 (注) 1	37.15 (37.15)	役員の兼任あり
(連結子会社) GL Leasing (Lao) Co., Ltd. (注) 3, 5	ラオス人民民主共和国	1,040,000 (千LAK)	ファイナンス事業 (注) 1	37.15 (37.15)	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社 Pepto One Nutrition (注) 4	東京都中央区	2,000 (千円)	その他 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) Engine Property Management Asia Co., Ltd. (注) 3	タイ王国バンコク市	81,600 (千THB)	P.P. Coral Resort Co., Ltd. の保有・運営	40.0 (40.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) P.P. Coral Resort Co., Ltd. (注) 3	タイ王国バンコク市	260,000 (千THB)	Zeavola Resort の 保有・運営	64.0 (64.0)	資金の貸付あり
(親会社) 昭和ホールディングス 株式会社	千葉県柏市	4,110,288 (千円)	グループ会社の統 轄及び経営指導	被所有 53.06	資金の借入、役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 当該子会社は特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在32,216千円であります。

5 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配している子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、上場後の不振期から脱し、平成20年9月期には黒字転換、その後も海外事業への事業領域の拡大を背景に大幅に業績の伸張を果たすこととなりました。当社は現在主な事業としているファイナンス事業とコンテンツ事業を有しております。そのような背景のもと、現在は経営に関する基本方針として以下の方針を掲げております。

① 東南アジア市場での事業拡大

第一に当社はファイナンス事業の事業方針として、中期的な事業拡大を目指して、事業領域の拡大と積極的な投資を行ってまいります。

平成21年7月にタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCL. を連結子会社化し、平成24年9月にはファイナンス事業をカンボジア王国に進出し、平成26年9月期にはタイ王国にてオートバイリースを営むThanaban Co., Ltd. を買収し、平成27年9月期にはファイナンス事業をラオス人民民主共和国に進出する等、着実に東南アジアでのファイナンス事業の拡大を進めてまいりました。今後はさらにこの現在のオートバイリースの営業地域をタイ国内、カンボジア、ラオス、その他の東南アジアで拡大するとともに、新たに開始した農機具リースなどの新事業展開に加え、M&Aを通じての非連続的拡大にて開拓を推し進めます。

② 国内事業の収益性向上

第二には、コンテンツ事業の事業方針として、中期的な事業拡大を目指して、社内の開拓者精神の醸成、創造的な社風への転換、海外進出を進めてまいります。

今後この事業を推し進めるキーは、コンテンツの可能性を発見・展開してお客様にお届けすることにあります。当社は優良なコンテンツホルダーのお取引様と信頼関係を築いており、そこでお預りした各種コンテンツの可能性を、ゲーム、書籍、イベント等へ大きく展開してまいります。

そのために、当社社員自身の創造性を喚起し、遊べる仕事、もっと自由な社風、アイデアのクロスする会話を解放してまいります。既にカードゲーム事業部を新事業部として立ち上げるまでに育ててまいりましたが、さらに新たな事業分野への取り組みをはじめております。

③ 全事業のリスクマネジメント

第三に将来の不確定要素に対し、分散投資を行うことで適切にリスクマネジメントを進めてまいります。

平成23年4月に投資育成事業の一環としてタイ王国にて高級リゾート「Zeavola Resort」を保有・運営する現地法人を持分法適用関連会社にし、またシンガポールにおいてスポーツ事業も傘下に収めております。現在の好調なファイナンス事業だけではなく、他の優良事業を一定保有することでリスクマネジメントを行ってまいります。

④ 事業開拓のための基盤の維持強化

第四には上場企業としての事業基盤である経営管理機能を充実させることで傘下に多様な事業を開発・保有しうるホールディングス会社としての中核を今後も維持強化してまいります。特にコンテンツ並びにファイナンス事業をアジア全域に展開するためのサポートを行うに足る本部機能を量的にではなく質的に向上させてまいります。

今後も当社グループは更なる飛躍を求めて改善を続け、自ら一層の変化を志向することで企業価値向上を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

現在当社は各事業において、①現時点を投資の時とらえて「顧客数の拡大を図ること」、②次に顧客数の拡大を図るための事業地域、領域の開拓のための投資を行うこと、③それらを適切にサポートし最大化させるための本部機能を強化すること、を実行し、中長期的な純利益の拡大並びに純資産の伸張を目的として経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ファイナンス事業における事業領域拡大

「会社経営の基本方針」にも記載のとおり、中長期の当社グループの戦略としては、東南アジア地域を中心にしたファイナンス事業の事業開拓を行います。Group Lease PCL. はオートバイリースを営むThanaban Co., Ltd. を買収いたしました。アジア各国の経済成長とともに事業機会は増加しており、当社グループはファイナンス事業に関して平成25年9月期においてカンボジア王国へ進出し、首都プノンペンを嚆矢にカンボジア全土への展開を進めております。また、平成27年9月期においてラオス共和国へ進出し、ASEAN全域への事業展開を着実に進めております。

積極的に投資を続けていること、タイ国内並びに世界的な景気停滞などが要因で、一時的に利益率が低下しておりますが、中長期的成長を目指し、積極的に事業拡大をASEAN全域にて進めてまいります。

オートバイは新興国において、フォーマルセクタ、インフォーマルセクターを通じての基礎的なインフラとして定着しており、中間層の増加、草の根経済の発達の過程の中で確実に必要とされております。

又、当社グループにおいてGroup Lease PCL. の株式を直接保有し、当社の戦略子会社であるシンガポール法人、Engine Holdings Asia PTE. LTD. の活動を通じて、より有望な事業拡大機会を今後も発掘できるものと考えております。Group Lease PCL. をはじめとして当社は今後もグループの傘下におく事業を海外でも増加させるとともに、さらなる収益拡大に向けた事業強化を推進してまいります。

②国内事業の収益維持拡大と間接部門の効率化

コンテンツ事業についてはセグメント売上が底を打ち、新たなカードゲームを新規の顧客層から受注する等、回復傾向がみられ、今後も継続的な収益拡大を目指して事業強化を推進してまいります。

現在当社は親会社である昭和ホールディングスグループ各社との間で役職員の相互派遣や人的交流を積極的に進めております。それらを背景に、現在当社は国内事業においては、同グループとの親和性の高い事業における協業や業務の集約等を通じて事業強化に取り組んでおります。又、双方の企業グループの経営資源の有効活用を通じた本部機能の充実と間接コストの削減を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

- ・東南アジアにおける事業の推進とグローバル化への対応

当社グループは、平成21年9月期において、タイ王国タイ証券取引所に上場しファイナンス事業を営むGroup Lease PCL. を連結子会社とし、平成23年9月期においてはタイ王国ピピ島のリゾートを保有・運営するP.P. Coral Resort Co., Ltd. 及びEngine Property Management Asia Co., Ltd. を持分法適用関連会社とし、急速に海外事業の割合を高めてまいりました。平成24年9月期においてはGroup Lease PCL. がカンボジア王国でファイナンス事業を営むGL Finance PLC. を子会社化し、平成26年9月期にはタイ国内でバイクリース事業を営むThanaban Co., Ltd. を買収し連結子会社し、平成27年9月期にはラオス人民民主共和国にGL Leasing (Lao) Co., Ltd. が進出する等、中期経営計画「アクセルプラン」に基づいて、さらにこの動きを加速しております。東南アジア地域は持続的に経済成長が見込まれ、当社グループはこの地域に強いノウハウや人材、組織を保有しており、今後も積極的に東南アジア市場での事業展開を推進してまいります。

このような東南アジア地域に密着したノウハウを有する人材を今後も発掘・採用することは、当社グループにとっての今後の事業展開において重要な課題であり、現在の人的ネットワークを縦横無尽に駆使してさらに事業展開を加速させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,486	3,740,915
受取手形及び売掛金	103,031	86,754
営業貸付金	※3 22,237,317	※3 21,128,938
商品及び製品	8,303	1,902
仕掛品	16,784	23,012
原材料及び貯蔵品	76,100	133,463
短期貸付金	187,329	4,254,728
繰延税金資産	323,831	256,519
その他	861,838	1,192,408
貸倒引当金	△1,765,466	△1,342,280
流動資産合計	23,548,558	29,476,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 274,492	※3 314,821
減価償却累計額	△207,648	△218,750
建物及び構築物(純額)	66,843	96,071
車両運搬具	103,190	113,290
減価償却累計額	△67,066	△83,425
車両運搬具(純額)	36,123	29,865
工具、器具及び備品	189,987	276,969
減価償却累計額	△124,465	△169,353
工具、器具及び備品(純額)	65,521	107,615
土地	※3 121,620	※3 118,742
建設仮勘定	36,153	24,034
有形固定資産合計	326,262	376,328
無形固定資産		
のれん	720,840	1,120,921
その他	450,958	350,726
無形固定資産合計	1,171,799	1,471,647
投資その他の資産		
関係会社株式	※1, ※3 1,689,321	※1, ※3 2,061,396
長期貸付金	619,919	2,551,748
破産更生債権等	※3 404,655	※3 26,109
繰延税金資産	84,125	7,635
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	186,199	410,313
貸倒引当金	△403,648	△32,110
投資その他の資産合計	2,604,792	5,049,311
固定資産合計	4,102,854	6,897,288
資産合計	27,651,412	36,373,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,216	79,292
1年内償還予定の社債	20,000	37,000
短期借入金	4,352,932	1,235,711
関係会社短期借入金	-	2,755,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ³ 6,457,880	※ ³ 6,396,992
未払法人税等	17,564	12,576
賞与引当金	124,153	174,865
返品調整引当金	1,016	1,715
その他	377,517	532,979
流動負債合計	11,423,280	11,226,133
固定負債		
社債	1,691,034	1,682,605
転換社債	-	3,237,300
長期借入金	※ ³ 3,380,713	※ ³ 2,218,848
繰延税金負債	28,904	28,296
退職給付に係る負債	20,876	27,857
その他	8,305	7,200
固定負債合計	5,129,835	7,202,108
負債合計	16,553,116	18,428,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,956,525	1,968,097
資本剰余金	3,138,245	3,149,818
利益剰余金	286,577	1,128,475
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	5,340,387	6,205,430
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	640,602	1,001,965
その他の包括利益累計額合計	640,602	1,001,965
新株予約権	30,206	10,258
少数株主持分	5,087,100	10,727,757
純資産合計	11,098,296	17,945,410
負債純資産合計	27,651,412	36,373,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,995,570	8,685,301
売上原価	※1 1,749,583	※1 1,856,631
売上総利益	4,245,987	6,828,670
販売費及び一般管理費	※2 3,934,806	※2 5,197,130
営業利益	311,180	1,631,540
営業外収益		
受取利息	36,395	270,402
持分法による投資利益	99,374	95,660
為替差益	-	48,253
その他	1,188	5,450
営業外収益合計	136,958	419,766
営業外費用		
支払利息	1,198	11,724
社債利息	53,062	100,136
社債発行費	-	20,223
為替差損	639	-
租税公課	2,287	3,918
その他	1,100	2,244
営業外費用合計	58,287	138,248
経常利益	389,851	1,913,058
特別利益		
新株予約権売却益	-	67,600
持分変動利益	49,314	312,420
特別利益合計	49,314	380,020
税金等調整前当期純利益	439,165	2,293,079
法人税、住民税及び事業税	200,204	212,514
法人税等調整額	△57,195	167,147
法人税等合計	143,009	379,662
少数株主損益調整前当期純利益	296,156	1,913,417
少数株主利益	215,483	1,071,520
当期純利益	80,673	841,897

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	296,156	1,913,417
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	656,267	263,809
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,683	276,414
その他の包括利益合計	※1 647,583	※1 540,223
包括利益	943,740	2,453,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,163	1,203,260
少数株主に係る包括利益	621,576	1,250,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,956,525	3,138,245	205,904	△40,961	5,259,714
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純利益			80,673		80,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,673	—	80,673
当期末残高	1,956,525	3,138,245	286,577	△40,961	5,340,387

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	399,112	399,112	18,815	4,059,560	9,737,202
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純利益					80,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,490	241,490	11,390	1,027,539	1,280,420
当期変動額合計	241,490	241,490	11,390	1,027,539	1,361,094
当期末残高	640,602	640,602	30,206	5,087,100	11,098,296

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,956,525	3,138,245	286,577	△40,961	5,340,387
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,572	11,572			23,144
当期純利益			841,897		841,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,572	11,572	841,897	—	865,042
当期末残高	1,968,097	3,149,818	1,128,475	△40,961	6,205,430

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	640,602	640,602	30,206	5,087,100	11,098,296
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					23,144
当期純利益					841,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,362	361,362	△19,947	5,640,656	5,982,071
当期変動額合計	361,362	361,362	△19,947	5,640,656	6,847,114
当期末残高	1,001,965	1,001,965	10,258	10,727,757	17,945,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,165	2,293,079
減価償却費	112,622	168,909
のれん償却額	35,145	47,495
株式報酬費用	12,195	3,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,673	58,039
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,795	698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	238,053	△804,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,579	8,086
受取利息及び受取配当金	△36,395	△270,402
支払利息	1,198	11,724
社債利息	53,062	100,136
持分法による投資損益 (△は益)	△99,374	△95,660
新株予約権戻入益	-	△80
新株予約権売却益 (△は益)	-	△67,600
為替差損益 (△は益)	△1,784	△308,010
持分変動損益 (△は益)	△49,314	△312,420
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,935	13,376
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,555,055	1,028,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,270	△63,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,315	15,596
その他	102,807	429,791
小計	△625,562	2,256,239
利息及び配当金の受取額	20,243	280,736
利息の支払額	△33,416	△21,889
法人税等の支払額	△299,982	△216,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△938,718	2,298,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,756	△136,747
無形固定資産の取得による支出	△53,182	△77,155
関係会社株式の取得による支出	△779	-
貸付けによる支出	△9,890	△6,922,785
貸付金の回収による収入	71,835	712,188
差入保証金の増減額 (△は増加)	182,818	△256,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	※2 △1,816,718	-
新株予約権の売却による収入	-	67,600
その他	7,231	△118,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,747,441	△6,731,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,372,340	169,630
長期借入れによる収入	6,276,600	5,318,742
長期借入金の返済による支出	△6,078,387	△9,894,620
親会社からの借入による収入	-	2,793,500
社債の発行による収入	1,531,170	50,000
転換社債の発行による収入	-	3,502,170
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	-	23,144
少数株主からの払込みによる収入	574,280	4,844,612
少数株主への配当金の支払額	△111,425	△155,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,544,578	6,631,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,249	8,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	946,667	2,207,261
現金及び現金同等物の期首残高	545,819	1,492,486
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37,167
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,492,486	※1 3,736,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

Engine Holdings Asia PTE.LTD.

Engine Property Management Asia PTE.LTD.

Group Lease PCL.

Thanaban Co.,Ltd.

Group Lease Holdings PTE.LTD.

GL Finance PLC.

GL Leasing (Lao) Co.,Ltd.

株式会社Pepto One Nutrition

上記のうち、GL Leasing (Lao) Co.,Ltd.は当連結会計年度においてラオス中央銀行からファイナンスリース免許を取得し事業を開始することとなったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.

Wakudoki Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Engine Property Management Asia Co.,Ltd.

P.P. Coral Resort Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.

Sanwa Asia Links Co.,Ltd.

Wakudoki Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
株式会社Pepto One Nutrition	6月30日
Engine Holdings Asia PTE. LTD.	12月31日
Engine Property Management Asia PTE. LTD.	12月31日
Group Lease PCL.	12月31日
Thanaban Co.,Ltd.	12月31日
Group Lease Holdings PTE. LTD.	12月31日
GL Finance PLC.	12月31日
GL Leasing (Lao) Co.,Ltd.	12月31日

(注) これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～20年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職給付制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した連結会計年度において費用処理しております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,049,167千円は、「短期貸付金」187,329千円、「その他」861,838千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
関係会社株式	1,689,321千円	2,061,396千円

2 貸出コミットメント

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当該契約には、一定の財務制限条項が付されております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,830,000千円	14,757,600千円
借入実行残高	9,803,994千円	8,222,313千円
差引額	2,026,005千円	6,535,287千円

※3 担保提供資産及び担保付き債務

以下につきましては、連結子会社Group Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
営業貸付金及び破産更生債権等	21,400,484千円	18,322,145千円
土地	72,305千円	70,594千円
建物及び構築物	49千円	35千円
計	21,472,840千円	18,392,775千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	6,435,080千円	6,248,517千円
長期借入金	3,368,913千円	1,973,796千円
計	9,803,994千円	8,222,313千円

以下につきましては、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金39,700千円（前連結会計年度は借入金168,853千円）に対して、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が担保を差し入れているものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
関係会社株式	546,224千円	712,256千円
計	546,224千円	712,256千円

4 保証債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	845,000千円	825,000千円
計	845,000千円	825,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	8,632千円	7,088千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給料	806,557千円	1,230,645千円
貸倒引当金繰入額	1,255,161千円	1,353,455千円
賞与引当金繰入額	116,439千円	173,017千円
金融費用	615,446千円	875,309千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	672,093千円	293,115千円
組替調整額	△15,826千円	△29,306千円
税効果調整前	656,267千円	263,809千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	656,267千円	263,809千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△8,683千円	276,414千円
その他の包括利益合計	647,583千円	540,223千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	272,636	26,990,964	—	27,263,600
合計	270,286	26,990,964	—	27,263,600
自己株式				
普通株式	394	39,006	—	39,400
合計	394	39,006	—	39,400

(注) 株式の増加は、平成26年4月1日を効力発生日とする株式分割を行ったことによるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権 の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,174
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,031
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	63,760,328	—	61,082,812	2,677,516	—
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式	—	332,783,154	—	332,783,154	—
合計		—	63,760,328	332,783,154	61,082,812	335,460,670	30,206

(注) 連結子会社の平成24年新株予約権の増加は発行によるものであり、減少は権利行使によるものです。

(注) 連結子会社の平成24年新株予約権の減少は権利行使によるものであり、平成25年新株予約権の増加は発行によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,263,600	93,000	—	27,356,600
合計	27,263,600	93,000	—	27,356,600
自己株式				
普通株式	39,400	—	—	39,400
合計	39,400	—	—	39,400

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権 の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	10,258
連結子会社	平成24年新株 予約権	普通株式	2,677,516	—	2,677,516	—	—
連結子会社	平成25年新株 予約権	普通株式	332,783,154	—	207,307,130	125,476,024	—
合計		—	335,460,670	—	209,984,646	125,476,024	10,258

(注) 連結子会社の平成24年新株予約権及び平成25年新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,499,486千円	3,740,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,000千円	△4,000千円
現金及び現金同等物	1,492,486千円	3,736,915千円

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにThanaban Co.,Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにThanaban Co.,Ltd. 株式の取得価額とThanaban Co.,Ltd. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,872,697 千円
固定資産	131,087
のれん	140,446
流動負債	△3,163,689
固定負債	△22,047
Thanaban Co.,Ltd. 株式の取得価額	1,958,494
Thanaban Co.,Ltd. の現金同等物	141,776
差引：Thanaban Co.,Ltd. 取得のための支出	1,816,718

(企業結合等関係)

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度において行われたThanaban Co., Ltd. の企業結合に関して、取得原価の配分についてはその時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が確定しております。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正額
のれん（修正前）	140,446千円
無形固定資産からの振替	103,842千円
繰延税金負債からの振替	△20,768千円
修正金額合計	83,074千円
のれん（修正後）	223,520千円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん（金額）

223,520千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファイナンス事業」及び「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ファイナンス事業」は、タイ王国、カンボジア王国及びラオス人民民主共和国においてオートバイローンや農機具ローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテ ンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,373,421	620,939	5,994,361	1,209	5,995,570	—	5,995,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,373,421	620,939	5,994,361	1,209	5,995,570	—	5,995,570
セグメント利益又は損失(△)	508,711	149,197	657,909	△188,066	469,842	△158,661	311,180
セグメント資産	24,848,338	122,286	24,970,624	831,714	25,802,339	1,849,073	27,651,412
その他の項目							
減価償却費	111,640	1,316	112,956	—	112,956	319	113,276
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	1,542,448	1,542,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,714	—	274,714	—	274,714	1,449	276,164

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△158,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,849,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテ ンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,172,089	513,095	8,685,185	116	8,685,301	—	8,685,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,172,089	513,095	8,685,185	116	8,685,301	—	8,685,301
セグメント利益又は損失(△)	1,845,411	82,248	1,927,659	△145,127	1,782,532	△150,992	1,631,540
セグメント資産	33,238,987	101,921	33,340,909	838,283	34,179,192	2,194,460	36,373,652
その他の項目							
減価償却費	166,262	1,123	167,385	—	167,385	614	168,000
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	1,914,523	1,914,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	210,310	810	211,120	—	211,120	2,783	213,903

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△150,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,194,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは事務所の共通資産に係る減価償却費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
622,149	5,373,421	5,995,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
8,123	318,139	326,262

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
513,212	8,172,089	8,685,301

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
8,474	367,854	376,328

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	35,145	35,145	—	—	35,145
当期末残高	720,840	720,840	—	—	720,840

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファイナンス事業	計			
当期償却額	47,495	47,495	—	—	47,495
当期末残高	1,120,921	1,120,921	—	—	1,120,921

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	219円69銭	1株当たり純資産額	263円84銭
1株当たり当期純利益金額	2円96銭	1株当たり当期純利益金額	30円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	80,673	841,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,673	841,897
期中平均株式数(株)	27,224,200	27,282,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△11,481	△41,840
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	△41,840
(うち子会社の新株予約権)	△11,481	—
普通株式増加数(株)	37,117	104,572
(うち新株予約権)	37,117	104,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数60個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数60個)

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、以下の資金調達を行うことを決議し、当該借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| 1. 用途 | 当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. の株式の追加取得 |
| 2. 借入先 | 昭和ホールディングス株式会社 |
| 3. 借入総額 | 8,900千USドル |
| 4. 借入利率 | 3% |
| 5. 借入実行日 | 平成27年11月13日 |
| 6. 返済期限 | 1年 |
| 7. 担保提供資産 | Group Lease PCL. 株式 32,680,000株 |

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。